



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,002,043	1.8	484,860	0.7	443,267	0.7	295,216	2.2
2018年3月期	2,950,156	2.4	481,295	3.2	439,969	6.7	288,957	4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 295,928百万円 (1.6%) 2018年3月期 300,647百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	773.26		10.0	5.4	16.2
2018年3月期	749.20		10.5	5.5	16.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,870百万円 2018年3月期 5,141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,359,676	3,094,378	36.7	8,046.93
2018年3月期	8,147,676	2,884,552	35.1	7,426.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,067,173百万円 2018年3月期 2,859,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	663,801	594,425	120,693	263,739
2018年3月期	704,194	541,857	135,100	314,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		70.00		70.00	140.00	53,946	18.7	2.0
2019年3月期		75.00		75.00	150.00	57,224	19.4	1.9
2020年3月期(予想)		82.50		82.50	165.00		20.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,517,000	2.0	288,000	1.4	263,000	1.3	184,000	2.8	482.74
通期	3,070,000	2.3	488,000	0.6	446,000	0.6	301,000	2.0	789.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	381,822,200 株	2018年3月期	385,655,500 株
期末自己株式数	2019年3月期	661,645 株	2018年3月期	659,915 株
期中平均株式数	2019年3月期	381,779,554 株	2018年3月期	385,688,648 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,113,362	1.0	391,877	0.8	354,852	1.1	251,165	1.7
2018年3月期	2,093,264	1.2	395,131	1.7	358,943	5.1	247,085	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	657.31	
2018年3月期	640.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	7,688,566		2,513,699		32.7	6,589.10		
2018年3月期	7,548,002		2,362,982		31.3	6,132.39		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,513,699百万円 2018年3月期 2,362,982百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,074,000	1.0	242,000	2.5	227,000	2.0	161,000	2.5	422.03
通期	2,141,000	1.3	389,000	0.7	353,000	0.5	250,000	0.5	655.32

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2019年4月26日(金)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

○(説明資料) 2018年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元で輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中であって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは2018年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は前期比 1.8%増の 3兆 20 億円となり、営業利益は前期比 0.7%増の 4,848 億円となりました。また、経常利益は前期比 0.7%増の 4,432 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 2.2%増の 2,952 億円となりました。

「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。『「究極の安全」の追求』をはじめ、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、企業統治の観点から持続的な成長の実現と中長期的な企業価値の向上をめざし、「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2018年11月に改訂しました。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求しています。具体的には、第7次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2023」を2018年11月に策定するとともに、鉄道事業において、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入を進めるなど、仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等と当社幹部との意見交換を実施
- ・ 当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を2018年10月に拡充
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、車両の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施
- ・ 新幹線車両や主要駅等へ防犯・護身用具を配備
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、2032年度末頃までに東京圏の主要在来線全 243 駅（線区単位では 330 駅）にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進、2018年度末までに 36 駅（線区単位では 41 駅）の整備を完了

【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 2018年6月に発生した東北新幹線仙台～古川間での車両故障対策として、地絡（ショート）の影響を最小限にとどめる車両改造を、2019年6月末までの完了をめざし順次実施
- ・ 台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、SNS等を活用したお客さまへの情報提供の強化やスムーズな運転再開に向けた取組み等を順次実施
- ・ 異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・ 当社管轄エリア内の新幹線トンネルでの携帯電話不通対策を進め、携帯電話サービスを利用できる区間を順次拡大
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を2018年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設など、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、2018年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意し、検討を推進
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、2018年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 「エコステ」モデル駅として2018年7月に男鹿線男鹿駅を整備
- ・ 列車の省エネ運転の実現に向けて走行パターンの開発を推進
- ・ JFEエンジニアリンググループと共同で、神奈川県横浜市の食品リサイクルプラントで食品廃棄物から再生可能エネルギーを生み出す事業を2018年11月に本格的に開始

「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト（すべての人）」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を2018年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

（具体的な取組み）

- ・ Suicaやクレジットカードと連携したスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、タクシーなど複数の交通手段をシームレスに利用する実証実験を踏まえ、サービスを開始するための準備を推進
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、専用アプリ「Izuko（イズコ）」を使った「観光型Maas」の実証実験を伊豆エリアで2019年4月から開始するための準備を推進
- ・ 「Maas」事業戦略を一元的に企画しスピーディに施策を推進する専門組織を2019年4月に設立するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けて、2019年5月に試験車両「ALFA-X（アルファエックス）」を落成し、走行試験を開始するための準備を推進
- ・ 2020年度末までに在来線の線路状態を遠隔監視する技術を50線区に導入することをめざし、営業車両に線路設備モニタリング装置を搭載するための準備を推進
- ・ 「JR東日本スタートアッププログラム」により事業・サービスの創出に向けた実証実験を実施し、5件を実用化
- ・ 山手線のターミナル駅等においてお客さまの問合せに回答する案内AIシステムの実証実験を実施

【Suicaの共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できることをめざし、Suicaの共通基盤化を進めました。この結果、当連結会計年度末のSuicaの発行枚数は約7,587万枚となりました。

(具体的な取組み)

- ・ Suicaで新幹線自由席をご利用いただける「タッチでGo!新幹線」を東北新幹線東京～那須塩原間等において2018年4月から開始
- ・ Suicaが「Google Pay」に2018年5月に対応し、モバイル端末における利便性を向上
- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から入金できる電子マネー「Mizuho Suica」を2018年8月からサービス開始
- ・ 株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行ATMで交通系電子マネーへのチャージ等ができるサービスを2018年10月から開始
- ・ 訪日外国人旅行者向けの新たなICカード「Welcome Suica」を2019年9月から販売するための準備を推進
- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、Suicaアプリケーションへデジタル通貨をチャージする実証実験を2019年10月から開始するための準備を推進
- ・ 「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなIC乗車サービスを、2019年度末から開始するための準備を推進
- ・ ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、Suicaと地域の交通ICカード機能をあわせ持つ「地域連携ICカード」を2021年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせることで移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にするため、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据えた輸送サービスの質的変革や「くらしづくり（まちづくり）」の推進など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 「ドライバレス運転」の実現に向けた自動列車運転装置の実証試験を山手線で実施
- ・ 書籍・動画等の様々なコンテンツを新幹線車内で配信するサービス「noricon（ノリコン）」の実証実験を実施
- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を2020年春から運行するための準備を推進
- ・ 横須賀・総武快速線へE235系新造車両を2020年度から投入するための準備を推進
- ・ セントラル警備保障株式会社と共同で展開している子ども見守りサービス「まもレール」を、2020年春に東京都交通局および東京地下鉄株式会社の各駅に拡大するための準備を推進
- ・ 2022年度末までに累計150箇所の子育て支援施設を開設することをめざして整備を推進（当連結会計年度末の子育て支援施設数は累計131箇所）
- ・ 2018年6月にビューサンクスポイントを「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化（当連結会計年度末の「JRE POINT」会員数は約998万人）
- ・ 「JRE POINT」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「JRE CARD（ジェイアールイー・カード）」を2018年7月から発行
- ・ AIを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を赤羽駅のホーム上で実施
- ・ 駅ナカ等でのシェアオフィス事業「STATION WORK」の実証実験を東京駅等で実施
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進

2019年11月開業予定	「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」（東京）
2020年春開業予定	五反田駅東口ビル（仮称）
2020年4月開業予定	「WATERS take shiba I期（高層棟・駐車場棟）」（東京）
2020年開業予定	「JR横浜タワー」および「JR横浜鶴屋町ビル」（神奈川）
2020年開業予定	「WATERS take shiba II期（劇場棟）」（東京）
2020年度冬開業予定	仙台駅東口オフィス（仮称）
2021年春全面開業予定	川崎駅西口開発計画
2021年開業予定	「世界貿易センタービルディング南館」（東京）

- 2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、以下のホテルの建設工事を推進
 - 2019年10月開業予定 「JR東日本ホテルメッツ 秋葉原」(東京)
 - 2019年11月開業予定 「JR東日本ホテルメッツ 東京ベイ新木場」(東京)
 - 2020年3月開業予定 「ホテルメトロポリタン 鎌倉」(神奈川県)
 - 2020年春開業予定 JR東日本ホテルメッツ 五反田(仮称)
 - 2020年春開業予定 ホテルメトロポリタン 川崎(仮称)
 - 2020年度開業予定 JR東日本ホテルメッツ 桜木町(仮称)
- 品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、2020年春に「高輪ゲートウェイ駅」を開業するため建設工事を推進するとともに、2024年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを2018年9月に開始
- 羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続き実施に向けた準備を推進
- 「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として2020年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにするため、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

(具体的な取組み)

- 2018年4月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
 - クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランススイート しきしま)」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
 - 地域の生産者・加工者等と連携して農業の6次産業化を推進
 - 日本郵便株式会社と2018年6月に地域・社会の活性化に向けた協定を締結し、両社のネットワークを活用して宮城県の農産物を収穫当日に東京駅で販売する物流トライアルを2018年11月に実施
 - バスの自動運転技術に関する実証実験を、大船渡線BRTにおいて実施
 - 東北エリアへの観光流動の創出・拡大に向けて、全日本空輸株式会社と連携して鉄道と航空機を組み合わせた新商品を設定し、情報発信を強化
 - 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが2018年5月開業、JR秋田ゲートアリーナ(仮称)等の建設工事を推進
 - 土浦駅を中心としたまちづくりを進め、土浦駅ビルを日本最大級のサイクリングリゾート「PLAY a tre TSUCHIURA」(茨城)へ改装し、2020年春以降に全面開業するため工事を推進
- 特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

(具体的な取組み)

- 山田線宮古～釜石間の復旧工事を完了させ、2019年3月に三陸鉄道株式会社へ運営を移管
 - 常磐線富岡～浪江間で2019年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
 - 常磐線新駅「Jヴィレッジ駅」を2019年4月に開業するための準備を推進
- なお、2011年7月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、2017年6月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、2018年6月から復旧工事に着手しました。

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国においてウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- 子会社の株式会社ルミネが海外進出2店舗目となる「LUMINE JAKARTA(ルミネ ジャカルタ)」(インドネシア)を2018年12月に開業

- ・ 三井物産株式会社等と共同で、子会社の株式会社アトレが台湾台北市の商業施設内に店舗を 2019 年 1 月に開業
- ・ 国際鉄道人材の育成に向け「JR 東日本 Technical Intern Training」を 2019 年 4 月から開始するための準備を推進
- ・ 三井物産株式会社の現地子会社と共同で、シンガポールのチャンギ空港内に現地子会社が飲食・物販複合型店舗「JW360° (ジェイダブリュー・スリーシックスティ)」を 2019 年 4 月に開業するための準備を推進

「社員・家族の幸福」の実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」「働き方改革」「職場改革」を進め、企業体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取り組み)

- ・ 現場第一線や企画部門社員の多様かつ柔軟な働き方を実現する乗務員勤務制度の見直しを 2019 年 3 月に実施
- ・ 現場第一線の社員が担当業務や専門の枠を超えて課題解決に取り組む「組織横断プロジェクト」を 2019 年 3 月に開始
- ・ 新幹線における安全・サービス品質のさらなるレベルアップをめざし、業務を一元的、専門的に統括する「新幹線統括本部」を 2019 年 4 月に新設するための準備を推進

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、2018 年 6 月および 7 月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を 2018 年 9 月に運行しました。そのほか、東北・北海道新幹線「はやぶさ」「はやて」の一部列車の所要時間の短縮など、2019 年 3 月のダイヤ改正により利便性の向上を図りました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸事業の売上高は前期比 0.9%増の 2 兆 1,230 億円となり、営業利益は前期比 0.5%増の 3,419 億円となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり (まちづくり)」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、2018 年 4 月に子会社の株式会社 JR 東日本リテールネットが株式会社 JR 東日本ステーションリテリングを吸収合併するとともに、株式会社 JR 東日本ウォータービジネスを完全子会社化しました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」(東京)を 2018 年 8 月に開業しました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays (ニューデイズ)」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、駅弁の魅力を発信する「駅弁味の陣 2018」を 2018 年秋に開催しました。そのほか、当社グループとして 2 か所目となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE」を 2019 年 1 月に台湾の現地子会社が台北市に開業しました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比 1.8%増の 5,937 億円となり、営業利益は前期比 0.6%増の 392 億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり (まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的に

は、2018年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」(神奈川県)、2018年6月に「ペリエ千葉」(千葉県)を全面開業しました。また、2020年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなるための取組みの一環として、2019年2月に東日本エリア外への初の出店となる「JR東日本ホテルメッツ 札幌」(北海道)を開業しました。加えて、当社の社宅を改装した提案型賃貸住宅「アールリエット三鷹」(東京)の運営を2019年3月より開始しました。

この結果、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、売上高は前期比2.7%増の3,695億円となり、営業利益は前期比0.5%増の814億円となりました。

iv) その他

S u i c a電子マネーについては、「吉野家」などの広域展開するチェーン店やタクシーへの導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。また、2018年7月にはS u i c a等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超え、過去最高となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比12.6%増の2,592億円となり、営業利益は前期比5.4%増の238億円となりました。

(注) 1 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

2 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

② 次期の見通し

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、自動運転等の技術革新やグローバル化の変容など、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年以上が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは新たに策定したグループ経営ビジョン「変革2027」を達成し、持続的な成長を実現するため、グループ一体となってさまざまなチャレンジを本格的にスタートいたします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売	上	高	3兆700億円(当期比2.3%増)
営	業	利	4,880億円(当期比0.6%増)
経	常	利	4,460億円(当期比0.6%増)
親会社株主に	帰属する	当期純利益	3,010億円(当期比2.0%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売	上	高	1兆5,170億円(当第2四半期比2.0%増)
営	業	利	2,880億円(当第2四半期比1.4%減)
経	常	利	2,630億円(当第2四半期比1.3%減)
親会社株主に	帰属する	四半期純利益	1,840億円(当第2四半期比2.8%増)

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ403億円減の6,638億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ525億円増の5,944億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達による収入が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ144億円減の1,206億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ511億円減の2,637億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆1,637億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	33.5	35.1	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	47.6	46.6	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.9	4.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	10.9	10.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向 40%、配当性向 30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり75円を予定しております（支払開始予定日2019年6月24日）。また、これに中間配当1株当たり75円を加えますと年間の配当は1株当たり150円となります。

次期の配当に関しては、中長期的に配当性向30%をめざすという方針に基づき、中間配当82円50銭を含め、1株当たり165円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資を積極的に推進します。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社、連結子会社70社および持分法適用関連会社5社(2019年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」における区分と同一であります。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,655駅、営業キロは在来線が6,207.5km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,401.7kmとなっております。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス) ◎ジェイアールバス関東(株)、◎東京モノレール(株)
 (旅行業) ◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)JTB
 (清掃整備業) ◎(株)東日本環境アクセス
 (駅業務運営業) ◎(株)JR東日本ステーションサービス
 (設備保守業) ◎JR東日本ビルテック(株)、○日本電設工業(株)、
 ○日本リーテック(株)
 (鉄道車両製造事業) ◎(株)総合車両製作所
 (鉄道車両メンテナンス事業) ◎JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業) ◎(株)JR東日本リテールネット、
 ◎(株)日本レストランエンタプライズ
 (卸売業) ◎(株)ジェイアール東日本商事
 (貨物自動車運送事業) ◎(株)ジェイアール東日本物流
 (広告代理業) ◎(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業)

(ショッピングセンター運営事業) ◎(株)ルミネ、◎(株)アトレ、
 ◎(株)ジェイアール東日本都市開発
 (オフィスビル等貸付業) ◎(株)ジェイアール東日本ビルディング
 (ホテル業) ◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)

(4) その他

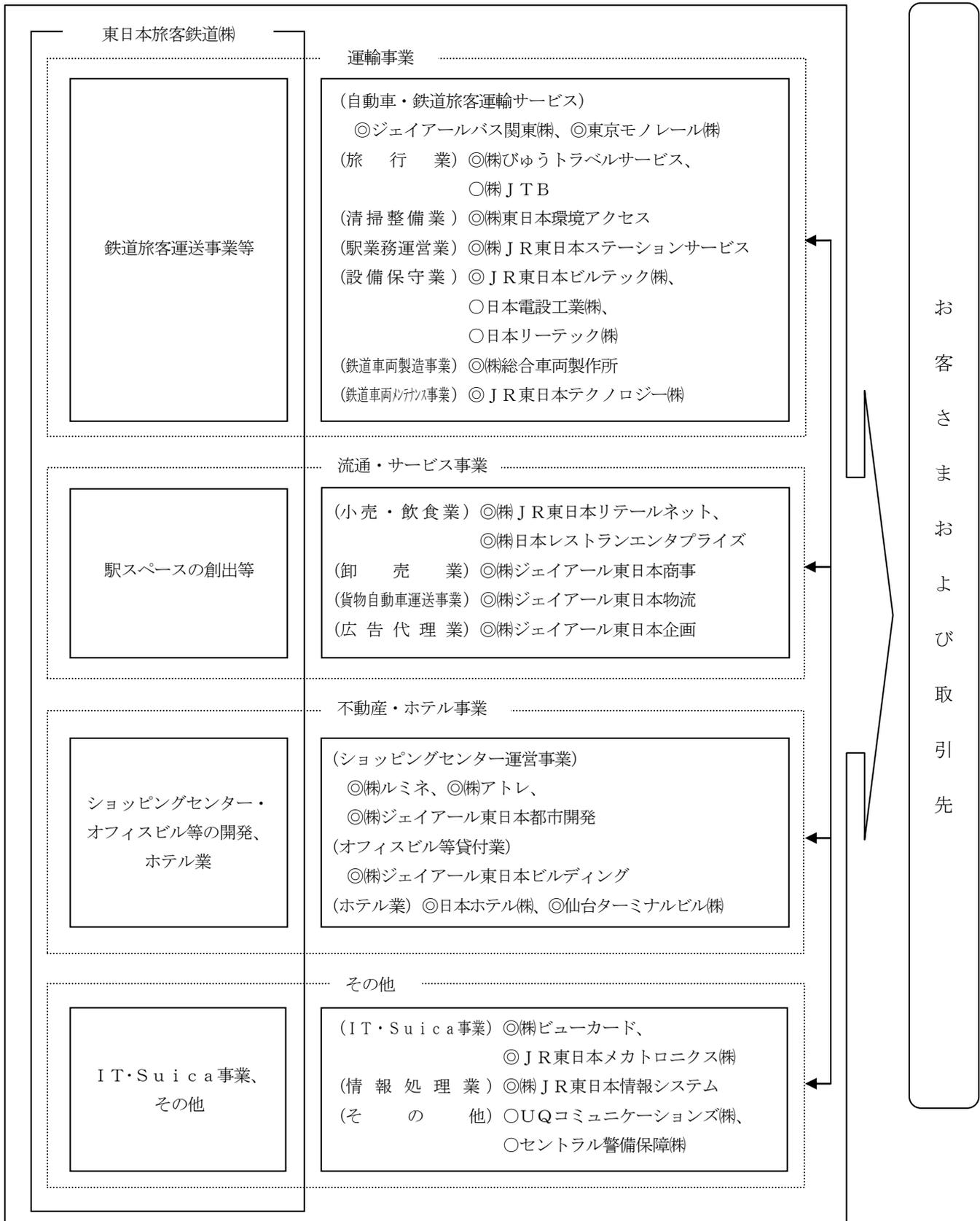
クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業) ◎(株)ビューカード、◎JR東日本メカトロニクス(株)
 (情報処理業) ◎(株)JR東日本情報システム
 (その他) ○UQコミュニケーションズ(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客様の信頼に応えます。
- 技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「変革 2027」のもと、これまでの『鉄道インフラ』を起点としたサービス提供から『ヒト（すべての人）』を起点とした社会への新たな価値の提供へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。鉄道を中心とした輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させるとともに、生活サービスおよびIT・Suicaサービスに経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」としていきます。これにより、連結営業収益を伸ばすとともに、2027年度までに収益全体に占める生活サービスおよびIT・Suicaサービスの比率を4割にまで高めることをめざします。当社グループの強みである「信頼」というブランドを基盤に、生活インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークを活かし、「都市を快適に」、「地方を豊かに」および「世界を舞台に」の3つの切り口から、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。

その前提として、当社グループは、変わることなく安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ一体で「究極の安全」を追求し続けます。また、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」も念頭に置き、環境、社会および企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献していきます。これらの取り組みを通じて、グループのあらゆる活動の基盤であるお客様や地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。

その上で、「ヒトを起点とした新たな価値・サービスの創造」や「技術と情報を中心としたネットワークの強化」により、すべての人の「心豊かな生活」を実現していきます。そして、「データの共同活用」や「実証実験等のフィールド活用」により、外部との連携をさらに拡大し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。また、今後10年間を見据えた「変革」に挑戦するため、営業キャッシュ・フローを積極的に設備投資に振り向けるとともに、資産を効率的に活用し、利益のさらなる拡大をめざします。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客様のご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

② 目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる 2023 年 3 月期をターゲットに以下の通り設定しており、その 1 年目となる 2019 年 3 月期は概ね計画通りに進捗しております。

		2023 年 3 月期 目標	2019 年 3 月期 計画	2019 年 3 月期 実績	2019 年 3 月期 計画対比
連結営業収益		3 兆 2,950 億円	2 兆 9,940 億円	3 兆 20 億円	100.3%
セグメント別	運輸事業	2 兆 1,000 億円	2 兆 320 億円	2 兆 381 億円	100.3%
	流通・サービス事業	6,600 億円	5,210 億円	5,218 億円	100.2%
	不動産・ホテル事業	4,400 億円	3,520 億円	3,490 億円	99.2%
	その他	950 億円	890 億円	929 億円	104.4%
連結営業利益		5,200 億円	4,820 億円	4,848 億円	100.6%
セグメント別	運輸事業	3,300 億円	3,380 億円	3,419 億円	101.2%
	流通・サービス事業	560 億円	400 億円	392 億円	98.1%
	不動産・ホテル事業	1,090 億円	820 億円	814 億円	99.3%
	その他	260 億円	230 億円	238 億円	103.5%
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間総額※) 3 兆 7,200 億円	—	6,638 億円	(進捗率) 17.8%
連結ROA		6.0%	—	5.9%	—

※2019 年 3 月期から 2023 年 3 月期までの総額。

③ 対処すべき課題

グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けて、「『信頼』を高める」、「『心豊かな生活』を実現」および「『社員・家族の幸福』を実現」の 3 つの観点から、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

◇ 「信頼」を高める

○ 「究極の安全」の追求

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革に取り組み、新技術を活用した安全設備の整備を進めます。これにより、重大事故に至るリスクを極小化し、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。

○ サービス品質の改革

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、グループ全社員の力を結集し、輸送障害の発生防止や快適なご利用環境の実現などに取り組みます。これにより、お客さまに「安心」と「満足」を提供し、「顧客満足度 鉄道業界 No. 1」の実現をめざします。

○ 「ESG経営」の実践

事業を通じて社会的な課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献する「ESG経営」を実践します。これにより、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長の実現につなげていきます。

◇ 「心豊かな生活」を実現

○ 輸送サービスの質的変革

「旅の目的」創りやインバウンド戦略を進め、交流人口のさらなる拡大をめざします。また、相模鉄道株式会社相鉄線との直通運転の開始や、ドライバレス運転・次世代新幹線の開発、羽田空港アクセス線（仮称）の準備等を加速し、輸送サービスを質的に変革していきます。

○ 暮らしづくり・まちづくり

「グローバルゲートウェイ品川」等のまちづくりやターミナル駅開発を進め、収益力の向上を図りま

す。また、サービス面での充実を図り、お客さまや地域の皆さまの利便性・快適性を向上させるとともに、地方中核駅を中心としたまちづくりや6次産業化など、「地方を豊かに」する取組みを地域の皆さまと一体となって進めます。

○ Suicaの共通基盤化・Ma a S推進

「JRE POINT」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能としていきます。また、検索・予約・決済を一元的に提供するJR東日本型「Ma a S」を推進し、地方にも積極的に展開していきます。

○ 東京2020オリンピック・パラリンピックへの対応

コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、全ての事業分野で質の高いサービスを提供し、2020年以降の社会や当社グループに「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

○ 国際事業のビジネスモデル構築

本格化するインド高速鉄道計画を推進するとともに、海外人材の育成を強化します。これにより、アジアを中心に、国際事業のビジネスモデル構築をめざします。

◇ 「社員・家族の幸福」を実現

○ 業務改革

業務のスリム化や高度化を通じて生産性を高め、社員が人ならではの創造的な役割に注力できる環境を実現していきます。

○ 働き方改革

多様な個性・意欲をもった社員が自らの「変革ストーリー」を実現できるよう、活躍フィールドをさらに拡大するとともに、「変革2027」の主役であるグループの社員一人ひとりの健康・活力の向上を図ります。

○ 職場改革

現場やグループ会社が主体的に業務に取り組み、お客さまのより近くで創意を發揮できるよう、系統間の垣根を越えて組織の見直しを進め、「変革2027」の実現に向けた各種施策を全社員が「参画」して創り上げていきます。

○ 経営体質の強化

収益力の向上や業務改革、働き方改革、職場改革の早期実現に向けて、積極的な投資を行うとともに、生産性の一層の向上に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,102	173,908
受取手形及び売掛金	475,522	533,453
未収運賃	48,217	55,518
有価証券	60,000	90,010
分譲土地建物	451	1,393
たな卸資産	62,061	60,253
その他	52,064	66,257
貸倒引当金	△1,521	△2,019
流動資産合計	951,898	978,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,362,214	3,427,567
機械装置及び運搬具(純額)	726,158	740,570
土地	2,020,741	2,064,590
建設仮勘定	319,903	385,348
その他(純額)	71,727	74,146
有形固定資産合計	6,500,745	6,692,223
無形固定資産	112,499	109,757
投資その他の資産		
投資有価証券	287,544	298,796
長期貸付金	2,065	1,471
繰延税金資産	228,086	209,049
退職給付に係る資産	173	298
その他	65,433	69,736
貸倒引当金	△968	△968
投資その他の資産合計	582,335	578,383
固定資産合計	7,195,580	7,380,364
繰延資産	197	536
資産合計	8,147,676	8,359,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,536	64,610
短期借入金	119,707	110,453
1年内償還予定の社債	164,999	125,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,199
未払金	492,574	516,309
未払消費税等	22,316	22,532
未払法人税等	64,712	58,882
預り連絡運賃	24,431	29,672
前受運賃	100,523	105,214
賞与引当金	76,544	76,376
災害損失引当金	1,940	9,133
一部線区移管引当金	10,332	—
その他	292,451	316,591
流動負債合計	1,434,328	1,438,975
固定負債		
社債	1,605,134	1,605,192
長期借入金	964,138	996,685
鉄道施設購入長期未払金	332,288	327,926
繰延税金負債	3,053	3,703
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	72,000
災害損失引当金	9,110	—
一部線区移管引当金	2,688	2,417
退職給付に係る負債	601,163	554,236
その他	263,216	264,159
固定負債合計	3,828,795	3,826,322
負債合計	5,263,124	5,265,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,705,184
自己株式	△5,457	△5,507
株主資本合計	2,787,347	2,996,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	58,965
繰延ヘッジ損益	730	1,584
土地再評価差額金	△473	△418
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	8,387	10,574
その他の包括利益累計額合計	71,983	70,700
非支配株主持分	25,222	27,204
純資産合計	2,884,552	3,094,378
負債純資産合計	8,147,676	8,359,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,950,156	3,002,043
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,891,897	1,921,527
販売費及び一般管理費	576,963	595,655
営業費合計	2,468,860	2,517,182
営業利益	481,295	484,860
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	4,963	5,350
物品売却益	1,172	1,166
受取保険金及び配当金	11,224	8,423
持分法による投資利益	5,141	5,870
雑収入	5,310	4,848
営業外収益合計	27,868	25,712
営業外費用		
支払利息	64,733	62,545
物品売却損	165	229
雑支出	4,295	4,531
営業外費用合計	69,194	67,305
経常利益	439,969	443,267
特別利益		
固定資産売却益	442	2,675
工事負担金等受入額	23,815	59,846
その他	6,548	12,193
特別利益合計	30,806	74,715
特別損失		
固定資産売却損	192	279
固定資産除却損	4,235	3,330
工事負担金等圧縮額	23,135	59,401
減損損失	4,176	2,275
耐震補強重点対策関連費用	8,942	10,163
その他	8,500	13,913
特別損失合計	49,181	89,363
税金等調整前当期純利益	421,594	428,619
法人税、住民税及び事業税	114,455	110,110
法人税等調整額	15,649	21,184
法人税等合計	130,104	131,294
当期純利益	291,489	297,324
非支配株主に帰属する当期純利益	2,532	2,108
親会社株主に帰属する当期純利益	288,957	295,216

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	291,489	297,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,227	△4,414
繰延ヘッジ損益	△232	586
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	△826	1,324
持分法適用会社に対する持分相当額	988	1,112
その他の包括利益合計	9,157	△1,396
包括利益	300,647	295,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,095	293,878
非支配株主に係る包括利益	2,551	2,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,298,925	△5,161	2,590,575
当期変動額					
剰余金の配当			△52,263		△52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,957		288,957
合併による増減					—
自己株式の取得				△40,024	△40,024
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△39,727	39,727	—
連結範囲の変動			171		171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△81			△81
会社分割による増減			12		12
持分法適用会社の 組織再編による増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81	197,149	△295	196,771
当期末残高	200,000	96,729	2,496,074	△5,457	2,787,347

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,940	1,846	△473	—	8,530	62,844	21,933	2,675,353
当期変動額								
剰余金の配当								△52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益								288,957
合併による増減								—
自己株式の取得								△40,024
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△81
会社分割による増減								12
持分法適用会社の 組織再編による増減								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,398	△1,116	—	—	△143	9,138	3,288	12,427
当期変動額合計	10,398	△1,116	—	—	△143	9,138	3,288	209,198
当期末残高	63,338	730	△473	—	8,387	71,983	25,222	2,884,552

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,729	2,496,074	△5,457	2,787,347
当期変動額					
剰余金の配当			△55,585		△55,585
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,216		295,216
合併による増減			△139		△139
自己株式の取得				△41,020	△41,020
自己株式の処分			△0	3	3
自己株式の消却			△40,967	40,967	—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		66			66
会社分割による増減					—
持分法適用会社の 組織再編による増減			10,640		10,640
土地再評価差額金の取崩			△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	66	209,109	△50	209,126
当期末残高	200,000	96,796	2,705,184	△5,507	2,996,473

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,338	730	△473	—	8,387	71,983	25,222	2,884,552
当期変動額								
剰余金の配当								△55,585
親会社株主に帰属する 当期純利益								295,216
合併による増減								△139
自己株式の取得								△41,020
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								66
会社分割による増減								—
持分法適用会社の 組織再編による増減								10,640
土地再評価差額金の取崩								△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,373	853	55	△5	2,187	△1,282	1,982	700
当期変動額合計	△4,373	853	55	△5	2,187	△1,282	1,982	209,826
当期末残高	58,965	1,584	△418	△5	10,574	70,700	27,204	3,094,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,594	428,619
減価償却費	367,997	368,722
減損損失	4,176	2,275
長期前払費用償却額	8,337	8,758
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,222	△45,131
受取利息及び受取配当金	△5,019	△5,403
支払利息	64,733	62,545
工事負担金等受入額	△23,815	△59,846
固定資産除却損	37,028	37,601
固定資産圧縮損	23,135	59,401
売上債権の増減額(△は増加)	△38,309	△66,286
仕入債務の増減額(△は減少)	66,066	48,266
その他	△24,182	△16,962
小計	884,520	846,559
利息及び配当金の受取額	5,606	6,090
利息の支払額	△64,786	△62,943
災害損失の支払額	△10,503	△3,145
一部線区移管に係る支払額	△7,589	△6,847
法人税等の支払額	△103,052	△115,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,194	663,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△578,156	△649,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,987	4,814
工事負担金等受入による収入	49,075	65,196
投資有価証券の取得による支出	△6,850	△7,756
投資有価証券の売却による収入	2,225	3,020
その他	△10,138	△10,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,857	△594,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	154,500	143,000
長期借入金の返済による支出	△117,767	△119,707
社債の発行による収入	90,000	125,000
社債の償還による支出	△159,900	△165,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,424	△4,419
自己株式の取得による支出	△40,024	△41,020
配当金の支払額	△52,263	△55,585
その他	△5,221	△2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,100	△120,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,236	△51,374
現金及び現金同等物の期首残高	287,125	314,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	568	98
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	314,934	263,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	2,017,876	514,962	340,144	77,172	2,950,156	—	2,950,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,663	68,485	19,805	153,052	327,007	△327,007	—
計	2,103,540	583,447	359,950	230,225	3,277,164	△327,007	2,950,156
セグメント利益	340,412	38,998	80,986	22,588	482,985	△1,690	481,295
セグメント資産	6,501,620	351,810	1,318,453	1,019,599	9,191,483	△1,043,807	8,147,676
その他の項目							
減価償却費	280,811	15,297	41,299	30,589	367,997	—	367,997
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	454,492	19,276	88,936	17,801	580,507	—	580,507

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,690百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,256百万円、セグメント間取引消去△393百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,043,807百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,367,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産323,233百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,038,195	521,877	349,013	92,956	3,002,043	—	3,002,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,815	71,859	20,489	166,285	343,449	△343,449	—
計	2,123,010	593,736	369,502	259,242	3,345,492	△343,449	3,002,043
セグメント利益	341,945	39,230	81,420	23,808	486,405	△1,544	484,860
セグメント資産	6,565,067	375,101	1,405,069	1,068,626	9,413,866	△1,054,189	8,359,676
その他の項目							
減価償却費	284,104	12,984	42,155	29,478	368,722	—	368,722
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	456,864	23,182	143,712	30,706	654,466	—	654,466

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,544百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,123百万円、セグメント間取引消去△421百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,054,189百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,417,062百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産362,872百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	340	2,724	1,111	0	4,176

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	374	484	1,415	0	2,275

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	〔 前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
1株当たり純資産額	7,426円92銭	8,046円93銭
1株当たり当期純利益	749円20銭	773円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	288,957	295,216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	288,957	295,216
普通株式の期中平均株式数（株）	385,688,648	381,779,554

(重要な後発事象)

① 自己の株式の取得

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

i) 自己の株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るため

ii) 取得対象株式の種類

普通株式

iii) 取得し得る株式の総数

5,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.31%）

iv) 株式の取得価額の総額

40,000百万円（上限）

v) 取得期間

2019年5月15日から2019年7月31日まで

(追加情報)

① 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,789	123,474
未収運賃	262,798	300,898
未収金	83,538	103,614
関係会社短期貸付金	100,341	101,962
有価証券	60,000	90,000
分譲土地建物	442	419
貯蔵品	20,443	19,948
前払費用	4,889	5,397
その他の流動資産	6,904	7,743
貸倒引当金	△92	△100
流動資産合計	746,055	753,360
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	11,070,794	11,279,615
減価償却累計額	△6,252,093	△6,378,967
有形固定資産(純額)	4,818,700	4,900,648
無形固定資産	39,685	40,587
計	4,858,386	4,941,235
関連事業固定資産		
有形固定資産	811,362	824,008
減価償却累計額	△191,817	△203,068
有形固定資産(純額)	619,545	620,939
無形固定資産	1,792	849
計	621,338	621,788
各事業関連固定資産		
有形固定資産	808,608	823,979
減価償却累計額	△529,952	△541,158
有形固定資産(純額)	278,656	282,821
無形固定資産	5,240	7,323
計	283,896	290,144
建設仮勘定		
鉄道事業	255,066	255,627
関連事業	39,066	93,226
各事業関連	11,767	16,376
計	305,900	365,229
投資その他の資産		
投資有価証券	208,231	201,784
関係会社株式	205,187	206,835
関係会社長期貸付金	89,776	92,938
長期前払費用	33,392	36,463
繰延税金資産	186,530	168,716
その他の投資等	9,463	10,226
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	732,424	716,807
固定資産合計	6,801,946	6,935,206
資産合計	7,548,002	7,688,566

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	278,100	269,700
1年内償還予定の社債	164,999	125,000
1年内返済予定の長期借入金	119,639	110,423
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,956	4,109
リース債務	14,013	13,541
未払金	452,894	484,928
未払費用	30,563	31,300
未払消費税等	16,578	14,064
未払法人税等	46,181	39,479
預り連絡運賃	24,660	29,982
預り金	27,951	28,514
前受運賃	100,020	104,667
前受金	95,763	99,449
前受工事負担金	11,272	7,715
賞与引当金	59,849	58,428
災害損失引当金	1,940	9,133
環境対策引当金	2,524	855
一部線区移管引当金	10,332	—
ポイント引当金	—	24,752
資産除去債務	2,044	1,774
その他の流動負債	10,015	17,210
流動負債合計	1,473,301	1,475,032
固定負債		
社債	1,605,134	1,605,192
長期借入金	963,976	996,553
関係会社長期借入金	46,469	47,417
鉄道施設購入長期未払金	331,614	327,343
リース債務	31,066	26,836
長期前受工事負担金	58,060	64,989
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	72,000
退職給付引当金	564,351	516,934
災害損失引当金	9,110	—
環境対策引当金	4,937	3,977
一部線区移管引当金	2,688	2,417
資産除去債務	8,835	8,285
その他の固定負債	37,471	27,887
固定負債合計	3,711,717	3,699,834
負債合計	5,185,019	5,174,867

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,908	1,462
新事業開拓事業者投資損失準備金	57	76
固定資産圧縮積立金	58,225	57,115
別途積立金	1,660,000	1,720,000
繰越利益剰余金	272,319	368,469
利益剰余金合計	2,014,684	2,169,297
自己株式	△3,462	△3,512
株主資本合計	2,307,821	2,462,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,165	49,732
繰延ヘッジ損益	995	1,582
評価・換算差額等合計	55,161	51,314
純資産合計	2,362,982	2,513,699
負債純資産合計	7,548,002	7,688,566

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,836,734	1,856,767
鉄道線路使用料収入	6,235	6,381
運輸雑収	167,698	165,336
鉄道事業営業収益合計	2,010,668	2,028,485
営業費		
運送営業費	1,057,926	1,065,886
一般管理費	232,179	237,695
諸税	86,106	88,810
減価償却費	279,799	283,661
鉄道事業営業費合計	1,656,011	1,676,053
鉄道事業営業利益	354,656	352,432
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	72,658	73,119
雑収入	9,937	11,757
関連事業営業収益合計	82,595	84,876
営業費		
売上原価	1,107	1,259
販売費及び一般管理費	16,827	19,894
諸税	8,207	8,712
減価償却費	15,977	15,564
関連事業営業費合計	42,120	45,431
関連事業営業利益	40,475	39,444
全事業営業利益	395,131	391,877
営業外収益		
受取利息	897	805
受取配当金	16,300	17,327
物品売却益	1,125	1,149
受取保険金及び配当金	10,916	8,129
雑収入	3,438	3,087
営業外収益合計	32,678	30,498
営業外費用		
支払利息	35,222	35,126
社債利息	30,997	28,977
社債発行費	455	681
物品売却損	152	207
雑支出	2,037	2,529
営業外費用合計	68,866	67,522
経常利益	358,943	354,852

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	291	5,288
工事負担金等受入額	23,534	59,564
その他	6,047	11,279
特別利益合計	29,872	76,131
特別損失		
固定資産売却損	147	177
工事負担金等圧縮額	22,520	59,157
減損損失	343	1,057
耐震補強重点対策関連費用	8,942	10,163
環境対策費	666	561
一部線区移管引当金繰入額	2,715	—
ポイント引当金繰入額	—	6,092
その他	456	290
特別損失合計	35,790	77,501
税引前当期純利益	353,025	353,482
法人税、住民税及び事業税	86,114	79,787
法人税等調整額	19,825	22,529
法人税等合計	105,939	102,316
当期純利益	247,085	251,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		△565				565	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			57			△57	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△33			33	—
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,497		1,497	—
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△52,263	△52,263
当期純利益						247,085	247,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△39,727	△39,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△565	23	△1,497	170,000	△12,867	155,094
当期末残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△52,263				△52,263
当期純利益		247,085				247,085
自己株式の取得	△40,024	△40,024				△40,024
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	39,727	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,424	△232	8,192	8,192
当期変動額合計	△295	154,798	8,424	△232	8,192	162,990
当期末残高	△3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		△445				445	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			76			△76	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△57			57	—
固定資産圧縮積立金の積立				848		△848	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,958		1,958	—
別途積立金の積立					60,000	△60,000	—
剰余金の配当						△55,585	△55,585
当期純利益						251,165	251,165
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△40,967	△40,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△445	18	△1,109	60,000	96,149	154,613
当期末残高	22,173	1,462	76	57,115	1,720,000	368,469	2,169,297

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△55,585				△55,585
当期純利益		251,165				251,165
自己株式の取得	△41,020	△41,020				△41,020
自己株式の処分	3	3				3
自己株式の消却	40,967	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,433	586	△3,846	△3,846
当期変動額合計	△50	154,563	△4,433	586	△3,846	150,716
当期末残高	△3,512	2,462,384	49,732	1,582	51,314	2,513,699